



年間活動計画案（2022年度）

慶應義塾大学SFC研究所
ドローン社会共創コンソーシアム

更新：2022年4月26日

ドローン前提社会の実現

- ドローン前提社会の実現に向けて、コンソーシアム活動（教育・研究・社会展開）を推進する。
- 「産業用ドローンの社会実装戦略」をテーマに、定期的に研究会（オンライン）を開催する。
- 法人会員制度を基盤に、コンソーシアムの運営を行う。一般会員、特別会員、自治体会員で構成。

コンソーシアム概要



| 項目 | 内容 |
|--------|--|
| 名称 | 慶應義塾大学SFC研究所ドローン社会共創コンソーシアム |
| 代表者 | 代表：古谷知之 総合政策学部教授 |
| ウェブサイト | https://drone.sfc.keio.ac.jp/ |
| 連絡先 | drone-consortium@sfc.keio.ac.jp |
| 住所 | 神奈川県藤沢市遠藤5322 ドローン社会共創コンソーシアム |
| 活動領域 | ドローン前提社会の実現に向けた「教育」「研究」「社会展開」 |

ドローンの実装を通じて、社会的課題の解決を進める。

現在

- 人間による作業が中心。
- 少子高齢化・人口減少、気候変動、インフラ老朽化、広域災害、新型感染症などのリスクに直面。



ドローン前提社会

- ドローンが社会に溶け込み、人間と連携して、課題の解決を行う。

ドローンの社会実装を加速させるため、産業エコシステムの構築に取り組む。

制度設計

レベル4（空の産業革命に向けたロードマップ：有人地帯における目視外飛行）の実装に向けて、制度設計やルール形成に関する提言活動を推進する。

技術開発

ドローンの社会実装を加速させるため、機体・システムに関する技術開発に取り組む。

人材育成

ドローン前提社会を担う専門的な人材の育成を進める。教育・訓練プログラムの開発を行う。

地方創生

ドローンを活用した地方創生活動に取り組む。地域で継続的に活動するための体制構築を行う。

コンソーシアム活動の展開

ドローン前提社会の実現に向けて、産学官連携活動を展開。

コンソーシアム活動

研究会活動

- 「ドローンの社会実装戦略」を共通テーマに、オンラインで研究会を開催。

プロジェクト活動

- 公的機関、自治体、企業と連携し、研究・教育活動を推進。

「ドローンの社会実装戦略」を共通テーマに、定期的に研究会を開催。

- ドローン関連の事業者・専門家が登壇する。コンソーシアムの担当教員が進行する。
- 時間は1時間前後を想定する。前半は発表、後半は質疑応答・ディスカッションで構成する。
- 新型感染症対策のため、2021年度も原則としてオンラインで研究会活動を行う。ビデオ会議システム（Zoom）を活用する。
- 参加対象者はコンソーシアム会員、ボードメンバーからの招待者とする。議論は、原則非公開で行う。

活動報告：研究会（2021年度）



オンラインで研究会を開催。

| 西暦 | 月 | 分類 | 登壇者 |
|-------|-----|------|------------------------------------|
| 2021年 | 5月 | 研究会 | センシンロボティクス（執行役員：吉井太郎様） |
| | 8月 | 研究会 | 経済産業省製造産業局次世代空モビリティ政策室（室長補佐：伊藤貴紀様） |
| | 11月 | 研究会 | テラ・ラボ（代表取締役：松浦孝英様） |
| | 12月 | 研究会 | プロドローン（代表取締役社長：戸谷俊介様） |
| 2022年 | 1月 | 研究会 | ACSL（代表取締役社長兼最高執行責任者：鷺谷聡之様） |
| | 3月 | 年次総会 | 年間活動報告・計画の共有 |

活動計画：研究会（2022年度）

オンラインで研究会を開催。

| 西暦 | 月 | 分類 | テーマ候補 |
|-------|-----|------|------------------|
| 2022年 | 5月 | 研究会 | レベル4に向けた制度設計 |
| | 7月 | 研究会 | 産業活動におけるDX |
| | 9月 | 研究会 | 公共セクターにおける実装戦略 |
| | 11月 | 研究会 | 中部圏におけるエコシステムの形成 |
| 2023年 | 1月 | 研究会 | 産業用ドローンの実装 |
| | 3月 | 年次総会 | 年間活動報告・計画の共有 |

※テーマや時期は調整中。

第三回富士山UAVデモンストレーションを御殿場市で開催。



写真：ドローントリビューン（11月3日撮影）

- ドローン社会共創コンソーシアムが主催、御殿場市が共催、防衛省南関東防衛局が後援。
- ドローン関連の事業者（10組）が、フライトデモンストレーションを実施。
- 体育館で展示イベントを実施。

会員制度を基盤に、コンソーシアム活動を推進。

| 項目 | 内容 |
|----------|--|
| 対象 | 法人（企業・団体・自治体等） |
| 期間 | 2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日） |
| 会費 | 一般会員：50万円 特別会員：契約に基づき設定 自治体会員：連携協定に基づき設定 |
| 共通テーマ | ドローン前提社会の実現に向けた産学官連携活動の推進 |
| 共通した活動内容 | 年次総会・研究会への参加 |

会員登録・継続の手順

年度単位で、会員登録・継続の手続きを実施。

初期コンタクト

申込

契約

■ コンソーシアム事務局
にコンタクト。

■ コンソーシアム事務局
に入会申込書を提出。

■ 契約・会費支払い手続
きの実施。

連絡先：ドローン社会共創コンソーシアム事務局

drone-consortium@sfc.keio.ac.jp

ドローン前提社会の実現に向けて、産業エコシステムを構築。

世界観の共有

社会的課題の解決を進めるため、ドローンの産業実装に向けたコンセプトを共有する。

産学官連携活動の推進

研究会活動やプロジェクト活動を通じて、産業・学術・公共セクターの連携体制を構築する。

人材の育成

ドローン前提社会を実現する高度な産業人材の育成を進める。